

別紙様式 2

## 事業実施計画書

事業の内容を表現するような適切な名称を記入して下さい。

### 1 事業名

I o T技術を活用した●●●●システムの導入計画の策定

### 2 申請者の概要

- 申請者の名称 株式会社●●●●●●
- 代表者の役職・氏名 代表取締役 ●● ●●
- 本社所在地 〒500-0000 岐阜県●●市●●町1-1
- HPアドレス http://www.●●●.co.jp/
- 資本金 ●●●●万円
- 従業員数又は構成員数 ●●人
- 業種及び主たる事業（パンフレット等がある場合は添付）●●●製造

#### 【担当者の連絡先】

- 担当者の役職・氏名 ●●●製造部 ●● ●●
- 住所 〒500-0000 岐阜県●●市●●町
- 電話番号 058-●●●-●●●●
- FAX番号 058-●●●-●●●●
- emailアドレス seizo@●●●.co.jp

電話番号、FAX、emailは、本申請の担当者と連絡がとれる番号、アドレスを記入して下さい（必要により担当者名を併記願います）。

### 3 事業計画の概要（150～200文字でまとめる）

当社は●●●製造の●●工程において、●●という課題があり、これを解決するためには、●●工程に関連する●●、●●などを解決し、生産性向上を目指している。そのために必要なIoT技術の導入に必要な要件を調べ

I o T等の技術を用いてどのように生産性向上や低コスト化、製品・サービスの高付加価値化、新製品・新サービス創出に繋げるかを具体的に記述して下さい。

### 4 事業の内容（別紙にまとめることも可）

#### ○事業の具体的な内容

- 1 IoT技術導入に関する社員研修の実施  
本事業に関する社員向け説明と専門家によるIoT技術研修を実施し、啓発する。
- 2 ●●工程の課題整理  
●●工程の課題を経営者および現場責任者のヒアリングから収集し整理する。
- 3 課題の分析と工程現場ヒアリング  
課題の要因と考えられる項目について、現場責任者等にヒアリングを実施する。
- 4 IoTシステムの検討と導入計画の策定  
ヒアリングの結果から課題解決となるIoT技術を活用したシステムを検討し、導入計画を作成する。

#### ○事業の実施期間

開始予定日：令和2年6月10日  
完了予定日：令和3年2月28日

交付決定は6月上旬から6月中旬を予定していることを留意いただき、記入して下さい。  
2月28日までに実績報告書の提出まで完了できる計画として下さい。

#### ○コンサルティング又は専門家指導について

コンサルティング会社又は  
専門家  
(企業名称、専門家の場合は氏名)

株式会社●●コンサルティング  
(●●県●●市●●町1-1)

専門分野	製造業の情報システム
コンサルティング又は指導の概要	1 ●●工程の課題整理 2 課題の分析と工程現場ヒアリング 3 IoTシステムの検討と導入計画の策定

○将来の展望

本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果

今回のコンサルティングの結果、●●工程に IoT 技術を活用したシステムの導入が有効であると確認した後に、システムの導入に向けた設計や製作を、本格導入ステージの補助金の活用し、実施する。

本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果を記述して下さい。

5 補助金又は委託費交付実績（申請中の案件を含む）

事業名称及び事業概要	●●●●●補助金
事業主体（関係省庁・独法等）	●●●省
実施期間	平成29年4月1日～平成30年3月15日
補助・委託額	500万円
テーマ名	●●を用いた●●製品の開発
本事業との相違点及び事業化並びに収益化の見込み	新たな製品を開発する事業であり、本事業との関連性はない。 ●●製品の試作までを実施し、本事業で策定する導入計画と併せて、生産体制を整える見込みである。

一昨年度から今年度の3カ年の採択実績を記入して下さい。

同一事業に複数の補助金を充当していないことを記述して下さい。

「事業化並びに収益化の見込み」は、成果物がわかるように記述して下さい。

6 経費明細表

経費区分	A		B	B×1/2以内	積算基礎（A.税込み）
	補助事業に要する経費		補助対象経費	補助金交付申請額	
	（税込み）	（税抜き）	（税抜き）	（税抜き）	
コンサルティング委託経費	2,160,800円	2,003,703円	2,003,703円	1,000千円	コンサルティング費用 @324,000×6回=1,944,000円 旅費・宿泊費 @35,000×6回=210,000円 雑費 @10,800×1式=10,800円
専門家経費	100,000円	90,000円	0円	0千円	社内研修用講師謝金(補助対象外)
合計	2,164,800円	2,093,703円	2,003,703円	1,000千円	

上限額を超える場合は、上限額を記入下さい。

- (注1) 事業に要する経費、補助対象経費、補助金交付申請額及び積算基礎(名称、積算明細(@単価(消費税等込み)×数量=金額(消費税等込み))を記入すること。金額については、見積書及び価格表等による正確な金額を記載すること。
- (注2) 「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味し、ここでは消費税を加算した税込み金額と消費税を抜いた税抜き金額を併記すること。
- (注3) 「補助対象経費(税抜き)」とは、「補助事業に要する経費(税込み)」のうちで補助対象となる経費について、消費税を差し引いた金額を記載すること。
- (注4) 「補助金交付申請額(税抜き)」は、「補助対象経費(税抜き)」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率(1/2)を乗じた額(1円未満は切捨て)をいう。
- (注5) 経費については、千円未満を切り捨てず円単位まで記入すること。ただし、県補助金交付申請額は、千円未満を切り捨てた額を記入すること。

提出可能な直近2期分の決算書を添付して下さい。